



小金井市

議会だより

3月定例会

(134号)
平成2年(1990年)5月16日発行

小金井市本町六丁目6番3号 電話(83)1130(直通)
小金井市議会事務局発行



さわやかな薫風に誘われて (野川^{やまの}箭真軸橋付近で)

3月定例会日誌

- 3月6日―開会。会期を28日までの23日間と決定。学校施設管理に関する決議の対応についての市長報告、質疑。
- 7日―厚生文教・建設委員長報告、採決。平成2年度施政方針演説。
- 8日―平成元年度補正予算の説明、質疑。平成2年度一般会計予算の説明。
- 9日―平成2年度一般会計及び特別会計予算、公共施設整備基金条例の一部改正などの説明、質疑。
- 12・13・14日―一般質問。
- 15日―厚生文教委員会。
- 16日―建設委員会。
- 17日―中央線問題対策特別委員会。
- 19日―総務委員会。
- 20・22・23・26日―予算特別委員会。
- 28日―教育委員の選任に同意。予算特別委員会。会期を1日間延長。
- 29日―予算特別委員会。会期をさらに1日間延長。
- 30日―常任・特別委員長報告。平成2年度予算、小口事業資金融資条例の一部改正、鉄道線増立体化整備基金条例の制定などを可決。会期をさらに4日間延長。
- 31日―市税賦課徴収条例の一部改正などの説明、質疑、採決。
- 4月3日―平成2年度一般会計予算に対する付帯決議、市役所庁内秩序の回復とその確立を求める決議及び意見書4件を可決。会期をさらに1日間延長。
- 4日―閉会。

平成2年度予算5件を可決

一般会計は266億2260万円

鉄道線増立体化整備基金条例を制定

平成2年第1回定例会は3月6日に開会し、会期を4回にわたって計7日間延長して4月4日に閉会しました。

今定例会では、平成2年度予算、鉄道線増立体化整備基金条例の制定、教育委員の任命同意など議案23件が提案され、すべて可決または同意しました。また、継続審査となっていた組織条例の一部改正については再度継続審査としました。議案審査に先立ち平成2年度施政方針が表明され、市庁舎問題や放置自転車対策など市政全般にわたって市長の方針をただしました。

一般会計予算では、学童保育所の職員配置や市道補修用原材料費の積算根拠、ロードローラー等工事用車両の購入の是非などについてただしたほか、公民館本町分館の公民館、図書館機能を緑センターに移行させることの是非などについて質疑がなされました。また、本予算の可決を受け、緊急課題となっている放置自転車対策への取り組みの強化を求める付帯決議を賛成多数で可決しました。

さらに、「予算特別委員会の審議の成り行きに不満を持つ一部市職員が職場を放棄し、議会審議に介入するがごとき行動をとった」として、市長の責任ある対処を求め、市役所内秩序の回復と確立を求める決議を賛成多数で可決しました。

学童保育所の職員配置、市道補修用原材料費の積算根拠等で論議

2年度
予 算

平成2年度予算は一般会計、特別会計を合わせて37億8987万9000円で平成元年度当初予算に比べて10.2%の増となっています。このうち一般会計は266億2260万円

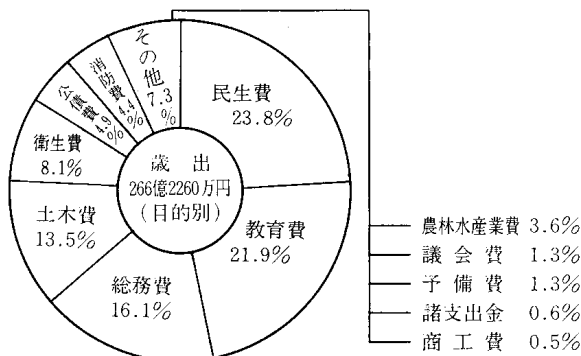
12.5%の増となっています。

主な事業としては、(仮称)歴史とみどりの散歩道整備、(仮称)美術の森用地取得、女性の海外派遣事業補助、(仮称)緑セ

ンター建設、高齢者用民間アパート借り上げ、ひとり親家庭医療費助成、平和行事参加補助などがあげられます。

予算特別委員会では、学童保育所の定員増に伴う職員配置や市道補修用原材料費の積算根拠、ロードローラー等の購入の是非、宅地開発等指導要綱の見直しなどについて質疑がなされました。

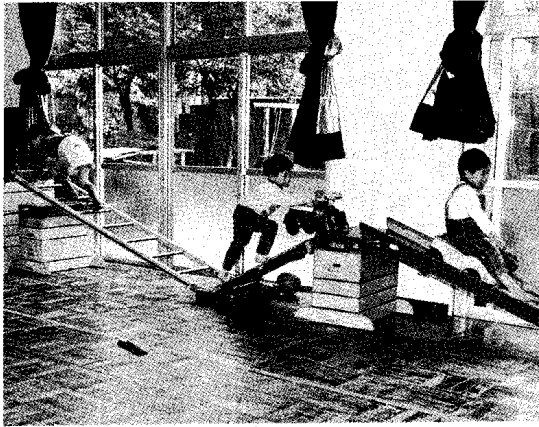
一般会計予算内訳



会計別予算

(△は減額)

会計別	平成2年度予算	前年度当初比較
一般会計	266億2260万円	29億4880万円
国民健康保険特別会計	35億7100万1千円	1億4418万9千円
下水道事業特別会計	20億7983万1千円	△ 723万1千円
受託水道事業特別会計	14億2831万2千円	2億3678万1千円
老人保健医療特別会計	40億8813万5千円	1億6594万2千円



お友だちと仲良く遊ぼうね
(ほんちょう学童保育所で)

4月からは学童保育所の定員が増員されるが、それに対応する

学童保育所の職員配置は

主な質疑

平成2年度一般会計予算

3月20・22・23・26・28・29・30日の7日間にわたり予算特別委員会を開催し、平成2年度予算及び平成元年度補正予算の審査を行いました。審査にあたった委員は議長を除く25名の議員です。
(委員長 清水健議員、副委員長 小尾武人議員)

市道補修用原材料費の積算根拠は

職員をどう配置するかが大きな課題だと思ふ。昨年の12月定例会において、正規職員は現行の27名以内におさえ、不足分は非常勤嘱託職員等に対応するよう求めた決議が賛成多数で可決されたが、一方で正規職員の配置を望む父母の声がある。今後の対応を聞きたい。
答 本市の学童保育は他市と比較して内容も充実されており、行政全体のバランス等を考えるとこれ以上正規職員を増やすことは難しい。4月からは8名の臨時職員を雇用し、議会決議に沿った対応をしていきたい。

一般会計歳入歳出予算内訳の推移 (単位:%)

歳 入	市				
	税	債	都支出金	国庫支出金	諸収入他
昭和63年度 (220億3550万円)	65.5	6.6	9.2	6.6	4.2 7.9
平成元年度 (236億7380万円)	64.7	7.9	8.7	5.2	4.1 9.4
平成2年度 (266億2260万円)	60.0	9.5	8.8	6.0	4.1 11.6

歳出(性質別)	市						
	人件費	建設事業費	物件費	扶助費	補助費等	繰出金	その他
昭和63年度	33.8	17.0	10.6	12.1	9.1	7.9	5.3 4.2
平成元年度	33.0	17.4	10.4	10.9	9.0	7.8	5.2 6.3
平成2年度	31.2	20.0	11.0	10.4	9.5	7.0	4.9 6.0

宅地開発等指導要綱の見直しを

前年度の原材料費の執行状況等を見ながら積算した結果であるが、従前の研修工事費相当分である500万円の予算執行については慎重にしていきたい。また、ロードローラー等の購入については、議会の理解を得たうえで執行していきたい。

宅地開発等指導要綱に基づき、市はマンション建設などの宅地開発を行う事業主に対し、教育施設整備事業や公園整備事業への寄付金として一定の負担を求めている。しかし、学齢児が減少傾向にあるなかで、小・中学校の新設はここ十数年来なく、教育寄付金を求めることは今日の実態に合わ

平成2年度予算の主な新規事業

緑ゆたかで快適なり まちづくり (13億3160万円)	○(仮称)歴史とみどりの散歩道整備 ○自転車保管所設置及び管理業務委託 ○緑地保全計画作成委託 ○(仮称)美術の森用地取得、はげの森緑化工事 など
暮らしと産業 (673万円)	○都市農業振興とまちづくり懇話会設置 ○放射能測定装置購入 など
文化と教育 (13億824万円)	○外国人相談窓口開設 ○女性の海外派遣事業補助 ○修学旅行参加生徒補助 ○(仮称)小金井市テニスコート場整備 など
福祉と健康 (2億2283万円)	○心身障害者福祉センター建設設計委託等 ○民間アパート借り上げ(高齢者対象) ○巡回入浴サービス事業委託 ○重度身体障害者地域通報システム事業 ○ひとり親家庭医療費助成 ○大腸がん検診 など
基本構想の実現のために (9129万円)	○(仮称)まちづくり懇談会設置 ○平和行事参加補助 など

テニスコート土地借
上料の引き下げを

問 小平市にある都の上水南浄水所配水池の上を利用しテニスコートを設置することになっているが、㎡当たり年額5100円、合計217万6000円にものぼる土地借上料は国有地等他の借上料と比べて高いのではないか。従前は市有地であった

答 借上料の引き下げについて都に働きかけており、都からも前向きに検討したいとの意向が示されている。また、小平市とも協議中であり、今後、議会と相談しながら手続きを進めたい。

ことなどから市民にも納得できる額に引き下げるよう都に要請しないか。また、市外に施設を設置する場合、関係市との協議も必要となるのではないか。

反対討論

一般会計討論(要旨)

賛成討論

共産党 井上議員

第1に、消費税の導入や国庫補助金の削減、国有地の借地料引き上げ等によって市財政が多大な影響を受けているにもかかわらず、市長は地方自治と市民生活を守るための行動を起こそうとはせず、国に追従した予算となっている。

第2に、自転車置き場の増設をはじめとする駅周辺の整備やごみ問題、市庁舎の建て替え問題など市政の重要課題についての方針が、いまだに明らかにされていない。

第3に、職場の理解を得ないまま土木費の一部執行を凍結したこととは市長の提案姿勢が問われる重大な問題だ。以上により反対する。

社会党 武井議員

第1に、庁舎計画に対する方針がいまだに明らかにされていない。

第2に、コミュニティー航空に関する都の調査に対し、調布飛行場をその拠点として利用することを事実上容認した回答を行ったことは軽率な対応である。

第3に、本予算の一部の経費について自ら執行を凍結せざるをえなくなったことから、さまざまな予算編成であることは明白である。

第4に、本定例会中に議員と職員とのトラブルが生じたが、管理職者が何の対応もしなかった。本来の組織機能が発揮されていないことは明らかだ。よって、反対する。

青木議員

第1に、消費税導入による市政の影響額は6億6000万円にもなるが、これを容認した予算編成を行っている。

第2に、税制改悪によって資産格差がますます拡大しているなかで、固定資産税の引き下げや特別土地保有税の強化、低所得者への家賃補助等の施策が必要と考える。

第3に、パート労働者への退職金制度の創設や学童保育所への正規職員の配置、心身障害者の働く権利の保障など、働く者の権利擁護と職場環境づくりの点で不十分な予算である。

以上により、反対する。

自民党 林議員

第1に、財政力指数の向上や投資的経費比率の増大、義務的経費比率の減少など、財政の健全化に向けての努力の跡が見られる。

第2に、都市環境整備面では、はげの森・三葉の森整備工事や地域防災無線の整備、文化・教育面では緑センター、清里少年自然の家建設工事、福祉・健康増進面では桜町高齢者在宅サービスセンターの建設費補助や一般健康診査のレベルアップなど、市民サービスの一層の充実をめざしたきわめて重要な経費がバランスよく計上されている。

以上により、賛成する。

公明党 鈴木議員

第1に、広島・長崎で行われる平和行事に市民が参加するための補助金が計上されるなど、平和予算の充実に向けた取り組みがなされている。

第2に、市内在住外国人のための相談窓口の開設費用や女性の海外派遣事業補助金等、国際交流推進のための予算が計上されている。

第3に、市民の悲願である中央線増立体化に向けての整備基金の設置や、サラリーマンの方々の意見をまちづくりに生かすための懇談会の開設などによって市政のより一層の推進が期待できる。

以上により、賛成する。

緑政会 藤川議員

本予算は緑地保全や駅周辺再開発事業の推進、文化・教育・福祉の充実、国際交流の推進など、市民の要望に適切に応えた積極的な予算である。

特に、昭和56年当時、約3億円にすぎなかった基金の積立額が平成2年度末には約82億円に達する見込みで、まさに隔世の感を禁じえない。

本予算はまさしく大久保市長の任期を締めくくるにふさわしい予算といっても過言ではなく、市政の改善に努力してきた市長に対し、敬意を表するものである。

以上により、賛成する。

〈一般会計予算の起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐

十嵐

反対 共産党、社会党、青木

以上により、原案可決。

平成 2 年度国民健康保険特別会計予算

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ

民社党・市民クラブ

反対 共産党、社会党、五十嵐、青木、佐野

以上により、原案可決。

平成 2 年度下水道事業特別会計予算

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐、青木、佐野

民社党・市民クラブ、五十嵐、青木、佐野

反対 共産党、社会党

以上により、原案可決。

平成 2 年度受託水道事業特別会計予算

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ

〈反対討論 (要旨)〉

水道検針業務を4月から一部民間に委託し、係員を4人削減する

という。

民間に委託すれば経費が安くすむとの論理からなされた措置と思



一般会計予算に対する付帯決議

本市議会は平成2年度一般会計予算の議決にあたって、次のとおり付帯決議をする。

①武蔵小金井駅南北、東小金井駅南北及び新小金井駅の5か所に平均2名の放置自転車対策要員を常駐させ、整理にあたらせること。

②放置自転車専従要員の確保については、現状の組織の中で対応するとすれば内部生み出しまたは嘱託、高齢者事業団、民間委託等が考えられるが、市長の判断で適切に対応すること。今後、議会の意思、意見を留意のうえ、できるだけ早い機会に組織の整備・充実及び強化を抜本的に図り、条例規則等の制定改廃等も含めた全体的施策を行うこと。③当面は道路等の一部を一時的に駐輪場として活用することもやむをえないが、早急に適正規模の自転車置き場、移設自転車の保管場所を確保し、整理にあたること。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐

反対 共産党、青木

うが、民間企業ではコストを切り下げるために下請け、孫請けを行い、パート労働者をはじめとする無権利、低賃金の不安定労働者が生み出されている。

勤労者福祉を推進すべき地方自治体が、民間企業と同様の措置をすることには納得できない。

以上により、反対する。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ

民社党・市民クラブ

反対 共産党、社会党、五十嵐、青木、佐野

以上により、原案可決。

平成 2 年度老人保健医療特別会計予算

〈起立採決結果〉

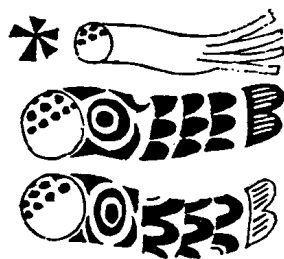
賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐、青木、佐野

以上により、原案可決。

平成 元 年度一般会計補正予算 (第 9 回)

〈起立採決結果〉

文化センター建設基金積立金、高齢者住宅基金積立金、自転車駐車場・置場土地借上料、鉄道線増立体化整備基金積立金などを計上する一方、武蔵小金井駅南口・東小金井駅北口再開発事業推進計画(調査B)作成業務委託料などを減額することにより、差し引き3億9480万5000円を追加し、予算総額を258億7487万2000円とするものです。



〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐

民社党・市民クラブ、五十嵐

反対 共産党、社会党、青木

以上により、原案可決。

平成 元 年度国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 回)

〈起立採決結果〉

802万8000円を減額し、予算総額を35億2514万3000円とするものです。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ

民社党・市民クラブ

反対 共産党、社会党、五十嵐、青木、佐野

以上により、原案可決。

平成 元 年度下水道事業特別会計補正予算 (第 4 回)

〈起立採決結果〉

1億1883万3000円を追加し、予算総額を22億1491万5000円とするものです。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐、青木、佐野

民社党・市民クラブ、五十嵐、青木、佐野

反対 共産党、社会党

以上により、原案可決。

平成 元 年度受託水道事業特別会計補正予算 (第 4 回)

5531万8000円を減額し、予算総額を12億992万6000円とするものです。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ

民社党・市民クラブ

反対 共産党、社会党、五十嵐、青木、佐野

以上により、原案可決。

平成 元 年度一般会計補正予算 (第 10 回)

〈起立採決結果〉

市道489・491・492号線道路改修工事費1366万7000円を平成2年度に繰り越すものです。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ

民社党・市民クラブ

反対 共産党、社会党、五十嵐、青木、佐野

以上により、原案可決。

平成 元 年度一般会計補正予算 (第 11 回)

〈起立採決結果〉

以上2件は、地方債の年利率を7%以内から7.5%以内に変更するものです。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ

民社党・市民クラブ

反対 共産党、社会党、五十嵐、青木、佐野

以上により、原案可決。

平成 元 年度下水道事業特別会計補正予算 (第 5 回)

〈起立採決結果〉

以上により、原案可決。

政 策 施 方

任期をしめくくる年 懸案事項の解決に努力

平成2年度市政運営の基本方針は、
 ①「緑ゆたか」で快適な魅力あるまちづくりとして、玉川上水の側道のみどりの散歩道としてふさわしい整備を行うとともに、緑地保全計画を策定し、はげの樹林地の一部を買収する。また、JR中央線立体化の早期実現に向け基金の積み立てを行うほか、自転車置き場の確保に努める。さらにごみ減量に向けて幅広い運動を展開する。
 ②「暮らしと産業が調和するいきいきとしたまち」づくりとして、武蔵小金井駅北口広場を含む都道修景事業の実現に向け努力するとともに、小口事業資金融資制度の貸付限度額の拡大等を行う。
 ③「豊かな人間性をはぐくむ文化と教育のまち」づくりとして、文化センターの建設に向けて基金を積み立てるとともに、(仮称)緑センターの建設に着手する。また、テニスコート場や(仮称)清里少年自然の家は平成3年度のオープンに向けて工事を進めていく。

④「生きがいと心のふれあう福祉と健康のまち」づくりとして、高齢者在宅サービスセンターの竣工にあわせ、入浴サービスや機能回復訓練を開始するとともに、高齢者用住宅の借り上げを行う。また、心身障害者福祉センターの建設に向け用地の確保に努めるほか、一般健康診査に大腸がん検診を加え充実を図る。
 以上に加えて、行財政の健全運営や効率的な事務執行に努力するとともに、市庁舎の建て替えについては新たな観点に立ち再検討を行いながら建設基金の積み増しを行っていく。さらに、組織改正案の議決後には早急にその実施に努めたい。

▼ 主な質疑から ▲

問 市庁舎の建て替えについてはリース方式を断念し、早急に新たな手法を検討すべきではないか。
答 庁舎の建て替えにあたっては床面積を1万5000㎡以上確保する必要があり、現在地での建て替えは困難と思う。また、新たな用地取得には莫大な費用がかかり、今後、慎重に対応する必要がある。
問 高齢化社会に備え、市民自らが健康を守り豊かな生活を送れるような施策を展開しないか。
答 総合体育館や栗山公園等を活用した施策を今後検討するとともに、はげを中心とした緑地保全に努めながら市民が快適に散策できるような道路を整備したい。
問 二枚橋焼却場の野川公園への移転計画が論議されているが、府中市、調布市を含め3市のごみを1か所で焼却するのはなく、3市それぞれが自区内処理を進めようか。
答 昨年、東京都から焼却場の移転案が示され、二枚橋衛生組合としてはその実現に向け今後とも努力していく考えである。自区内処理を行うには施設の性格上、用地問題の解決が難しく、慎重な対応が必要と思う。
問 農地の宅地並み課税が実施された場合、都市圏の農地は急速に減少していくものと思われる。農地の保全に向けた施策は。
答 農地の宅地並み課税によって真に宅地供給が進むのか疑問に思う。農地が都市生活に潤いを持たせていることから国に慎重な対応をお願いしていきたい。
問 放置自転車対策は。
答 地価の高騰から自転車置き場の確保が非常に難しい。また、一定面積の置き場を確保してもそれ以上に放置自転車が増加しており、収容しきれない自転車が道路にあふれている状況だ。市民のモラルに訴えるだけでなく、具体的な施策が必要と考えるが、今後とも用地の確保に懸命に努力したい。

決 議(要旨)

市役所庁内秩序の回復と確立を求める

平成2年3月28日の予算特別委員会において、土木課維持補修係職員等の傍聴者が市長の答弁に対し一言に不満の声をあげ審議の続行が不可能となった。これに対して予算特別委員長から傍聴者に対し、強く注意を促すという事態が生じた。
 かかる状況下で市長が体調をくずし、ドクターストップにより委員会の審議を続行することが不可能となり、本定例会の会期の延長を余儀なくされるに至った。この原因の一つには、平成2年度一般会計予算案の審議における土木費中の経費にかかる予算特別委員会の審議の成り行きに不満を持つ維持補修係の職員を主体とする一部市職員の業務打ち合わせと称した抗議行動にあるといっても過言ではない。

あまつさえ、3月29日には本庁舎4階議会棟東階段入口において37名の係員のうち三十数名の職員が勤務時間中にもかかわらず激しい態度で助役に迫って取り囲み、動きの取れない状態にした。議員の説得にも応じなかったため、やむなく物理的に助役を救出せざるをえなかった事態は常軌を逸したものである。その後、職場担当課長が職場復帰命令を出したり、議長が議事妨害をしないよう求めたことに對しても応じようとせず、議会運営委員会を中断せざるをえない状況に追い込んだ。職場を放棄し、職務に専念する義務に違反したことは地方公務員法第32・33・35条に違反する行為である。

このような、あたかも議会審議に介入するとき維持補修係を主体とする一部職員の不見識な行動は、まじめに働く他の職員の名譽をも傷つけ、ひいては市民の良識と名譽を汚す行為であり、10万市民を代表し、その意思を決定する責任と権限を負託された本市議会は断じて容認することはできない。かかる異常事態を招来した原因と責任は、挙げて市政運営の最高責任者たる市長にある。市長は、勇断をもって維持補修係を管理可能な職場として、市民に應える機能に改善すべく早急に対処されたい。

＜起立採決結果＞
 賛成 〓 自民党、社会党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐、佐野
 反対 〓 共産党、青木

議 案 ・ 請 願 ・ 陳 情 の 結 果

本定例会では市長から議案23件が提案され、すべて可決または同意したほか、継続審査となっていた議案1件を再度継続審査としました。また、議員から議案1件が提案され可決しました。(予算の審議内容及び人事案件は別掲)

請願・陳情は43件のうち8件を採択、33件を継続審査としましたが、2件については審議未了となりました。

よる記録から速記法による速記または録音記録により調整する方法に改めるものです。

▼小金井市市税賦課徴収条例の一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の非課税限度額の引き上げ、損害保険料控除額の創設、身体障害者等に対する軽自動車税の減免範囲の拡大など所要の改正を行うものです。

▼総務委員会付託案件

▼小金井市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

期末手当の支給基準日及び支給率を改正するとともに、在職期間に応じた支給割合を新設するものです。

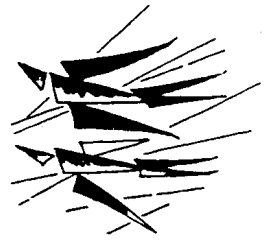
▼特別職の給与に関する条例の一部改正について

市長、助役及び収入役の勤勉手当を廃止し、期末手当に統合するとともに、期末手当の支給率等を改正し、在職期間に応じた支給割合を新設するほか、退職手当の支給基準等もあわせて改正するものです。

▼小金井市教育委員会事務局等職給与条例の一部改正について

特別職の給与に関する条例の一部改正に伴い、教育長の期末手当について、準用規定を設けるものです。

▼小金井市教育委員会事務局等職



員退職手当支給条例の一部改正について

特別職の給与に関する条例の一部改正に伴い、教育長の退職手当について、準用規定を改正するものです。

▼小金井市公共施設整備基金条例の一部改正について

文化センター建設に伴う経費にあてるため、文化センター建設基金を設けるものです。

反対討論 (要旨)

青木議員

文化センターの建設については、その場所すら決まっていない。市庁舎を含む市全体の施設整備計画の目的が立たないなかで、こうした名目のもとに基金を積み立てることは銀行に利益を得させるだけであり、認めるわけにはいかない。以上により、反対する。

賛成

自民党、共産党、社会党、公明党、緑政会、民社党、市民クラブ、五十嵐、佐野

反対 青木

〈市役所庁内秩序の回復と確立を求める決議に対する討論〉

反対討論 (要旨)

共産党 大島議員

第1に、市長が関係職場の理解を得ずに道路の維持・補修に要する原材料費を一部凍結するとの発言を行ったこと自体が予算提案者として不認識であり、一連の事態の責任は市長にある。

第2に、土木課維持補修係の行為は地方公務員法に違反する、とあるが、職員に対し不十分な説明しかなしえなかつた市長自身に責任がある。

第3に、市長が体調を崩したのが当日3日前である。よって維持補修係の職員の行動に起因しているのではなく、事実と反する。以上により、本決議に反対する。

反対討論 (要旨)

青木議員

第1に、市長が体調を崩したのには、維持補修係の職員の行動に原因があるかどうかは見解の分かれるところである。

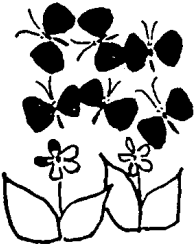
第2に、本庁舎4階議会棟東階段入口での小せり合いについては、職員側から防寒着を破られたとの証言もある。直接現場を目撃していないなかで一方的な主張のみ賛同することはできない。

第3に、調整という名の密室協議によって議事運営を遅らせた与党の責任を棚に上げて、このような決議を行うことには断じて賛成できない。以上により、本決議に反対する。

国民健康保険制度の改正を

国民健康保険は構造的に高齢者や低所得者の加入割合が高く、老人医療費を中心に医療費は著しい伸びを示している。そのため被保険者の膨らむ医療費に見合う保険料負担はもはや限界に達しており、国民健康保険制度の存立がきわめて憂慮される。よって政府に対し、次の事項の実現を求めるとともに、平成3年度の制度見直しにあたっては被保険者及び保険者の意見を十分反映するよう要請する。

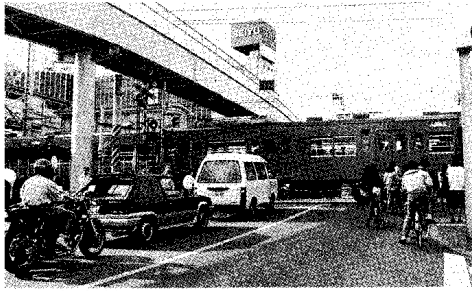
- ①繰り出し金等によって財政圧迫を受けている市町村等に対する国庫負担率の引き上げを図ること。
 - ②各種難病、その他長期慢性疾患など、全額公費負担とすること。
 - ③予防給付制度の確立を図るため、保険料(税)収入の1%以上の予算計上を義務づける法制化をすること。
 - ④在宅介護の負担軽減を図る観点から介護給付を行うこと。
- 提出先 内閣総理・大蔵・厚生・自治大臣



可決した議案

本会議で即決

▼小金井市議会議事条例の一部改正について(議員提出議案)
委員会の記録方法を録音盤に



中央線の連続立体化がなされればあかすの踏切も解消される

▼小金井市小口事業資金融資条例の一部改正について

4月分から、融資総限度額500万円を600万円(運転資金のみの場合合は250万円を350万円)に引き上げるとともに、償還期間5年6か月以内を6年以内(運転資金のみの場合3年以内を3年6か月以内)に延長するものです。

厚生文教委員会付託案件

▼小金井市難病者福祉手当条例の一部改正について

4月分から、月額5000円を6000円に増額するものです。

▼小金井市愛育手当条例の一部改正について

4月分から、月額6000円を6400円に増額するものです。

中央線問題対策特別委員会付託案件

▼小金井市鉄道線増立体化整備基金条例の制定について

南北交通の円滑化及び駅周辺整備にかかわりのある中央線三鷹・立川間の線増立体化事業促進に必要な資金を積み立てるため、基金を設けるものです。

請願・陳情

採択したもの

厚生文教委員会付託案件

▼(仮称)みなみ児童館の設置促進に関する請願書

(前原町一丁目4番13号 小金井市青少年健全育成中部地区委員会会長 本木義夫ほか1人)

▼小金井市障害者福祉センター(B型)建設事業に関する陳情書

(貫井南町五丁目21番15号 グループひまわり 吉永隆)

▼小金井市障害者福祉センター建設にあたっての陳情書

(梶野町四丁目15番20号 小金井市障害者福祉センター(B型)をつくる会代表 西城正子ほか2979人)

▼小金井第三さくら作業所開設に伴う助成金交付に関する陳情書

(中町四丁目2番31号 小金井市手をつなぐ親の会会長 加藤崇之)

▼さわらび学童保育所老朽化のための建て替えに関する陳情書

(貫井北町五丁目12番6号 さわらび学童保育所父母会代表 勝田津也子)

建設委員会付託案件

▼北大通り・貫井湯西側に信号設置を求める請願書

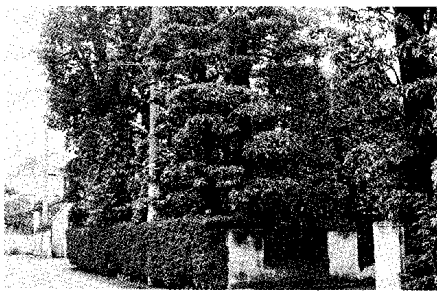
(貫井北町二丁目15番9号 鈴木秀子ほか308人)

▼小金井市都市美対策審議会の設置に関する請願書

(貫井北町三丁目24番27号 小金井の都市美を考える会代表 黒田百樹ほか351人)

▼保存樹木の管理についての陳情書

(東町一丁目22番13号 松永志郎ほか6人)



およそ1200本の樹木が保存樹木として指定を受けている

▼審議未了となったもの

▼「寄付の禁止」について市議会の決議を求める陳情書

(前原町三丁目23番23号 坂口貞義ほか108人)

▼児童・生徒の交通安全確保を求める陳情書

(前原町五丁目4番14号 斉藤鬼怒男ほか140人)

意見書(要旨)

パート労働者の待遇改善を

パート労働者は基幹的な労働力の一部として日本経済を支える役割を担っているにもかかわらず、労働条件や権利などが不当に低く抑えられている。よって政府に対し、次の事項の実施を要望する。①一般労働者と同じ賃金、退職金などの待遇を保障すること。②解雇制限を設け、希望する人の一般労働者への優先的採用などによって雇用の安定を図ること。③課税最低限度額を大幅に引き上げること。④労働組合を結成・加入または活動したことを理由に、不利益な取扱いをしないよう雇用者に行政指導すること。提出先 内閣総理・労働大臣

児童の権利条約の早期批准を

昨年11月末、国連で「児童の権利条約」が全会一致で採択された。この条約は政治的権利を除くすべての権利を子供に保障し、国際的な人権として承認された重要な内容を持つものである。条約は20か国が文書を批准すれば国際的な法律として拘束力を持つものになるが、政府は条約が締結されて5か月になるにもかかわらず、政府部内で検討を始めたばかりであり、極めて遺憾である。よって政府に対し、速やかに条約を批准するための準備を進めるよう要求する。提出先 内閣総理・厚生大臣

「中絶可能時期の短縮」に関する厚生省事務次官通達の撤回を

政府は、各層の女性グループによる中止並びに慎重審議をという要請行動が相次いでなされたにもかかわらず、人工妊娠中絶可能時期を現行の24週未満から22週未満に短縮するという厚生省事務次官通達を出した。たとえ2週間の短縮であっても優生保護法の趣旨に反し、女性の権利に重大な影響を及ぼす問題について、1回の審議会で結論づけ次官通達で事足りるとするのはあまりにも早計である。女性の権利を尊重し広く関係者の意見を聴き、国会で慎重に審議すべきであると考え、この通達を撤回するよう求める。提出先 厚生大臣

議 長 報 告

▼東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会会議結果について

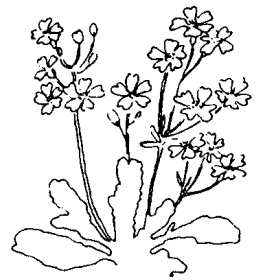
平成2年度消防委託事務の管理に要する経費負担についての協定書案、救急体制の充実強化についての要望書案などを承認した。

▼東京都市議会議長会2月定例総会会議結果について
— 会務報告などを承認した。

市 長 報 告

▼平成2年度消防委託事務の管理に要する経費負担について

平成2年度消防委託事務の管理



に要する経費負担については、東京都三多摩地区消防運営協議会が東京都と協議を続けてきた。その結果、委託市町村ごとの平成元年度基準財政需要額の消防費のうち常備消防費(水利費を除く)の100%に相当する額を各市町村が負担し、残余の額は東京都が負担するとの案を受け入れることと決定した。これにより本市の平成2年度の負担額は9億5817万900円となる。

教 育 委 員 に

倉 田 照 子 氏

平成元年12月16日欠員となった教育委員会委員に倉田照子氏を任命することに賛成多数で同意しました。任期は4月1日から4年間です。

略 歴 昭和24年東京第二師範学校女子部本科卒業後、小学校教諭となり、昭和61年杉並区立新泉小学校校長に就任。平成2年3月退



倉田照子氏

職。この間、全国公立小・中学校婦人校長会理事などを歴任。61歳
住 所 東町四丁目34番10号

〈起立採決結果〉

賛成 〓 自民党、社会党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐

反対 〓 青木

▼学校施設管理に関する決議の対応について

①市民の納得を得られる学校施設管理方法を早期に見いだすべきことについて
今後、施設管理の方式や非常勤嘱託の導入の仕方等の2項目を柱として、検討会で協議していきたい。

②管財課施設管理係の事務室を1か所に集中する件について
現在も解決策を見いだすまでに至っていない。今後とも決議の内容に沿うよう職場と協議していきたい。

※本件については、今後の対応を見守るといふことで、中間報告にとどめることになりました。

報告された案件

▼小金井市土地開発公社の経営状況について

— 都市施設に供する土地の取得などを内容とする平成2年度事業計画、収入支出予算(総額44億3538万5000円)、資金計画の報告がなされました。

▼専決処分の報告について

— 市職員が庁用自動車運転中に起こした接触事故や市道の管理上の瑕疵(かし)などにより相手方に損害を及ぼした事件の和解契約20件について専決処分を行ったとの報告がなされました。

否決した決議

▼大久保市長に対する問責決議

賛成討論(要旨)

共産党 小峰議員

第1に、一般会計予算のうち土木費道路維持補修費についての議員の質問に対して十分説明できなかったばかりか、関係職場の理解を得ずに市民サービスに直結した当該予算の執行を凍結したことは無責任な態度と言わざるをえない。第2に、審議会に諮らずに美術館の森の買収費を計上したり公民館本町分館の廃止の方向を出すなど、ルール無視の行政を行っている。

土木課維持補修係の予算については、数年来議会で論議的となってきた。しかし、研修工事を市民要求にどう生かすかなど発展的な論議はされず、政治的な駆け引きに利用されているように思われる。また、今回凍結した500万円が研修工事予算ではないことが判明し、現時点では、市民も生活に影響を受けるかどうか判断しがたい状況にある。

第3に、調布飛行場をコミュニティー航空の拠点として利用することについては市民の重大な関心事であるにもかかわらず、課長決裁で都の照会文書に回答したことの責任は極めて重大である。

以上により、本決議に賛成する。

〈起立採決結果〉

賛成 〓 共産党
反対 〓 自民党、社会党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐、青木、佐野

反対討論(要旨)

青木議員

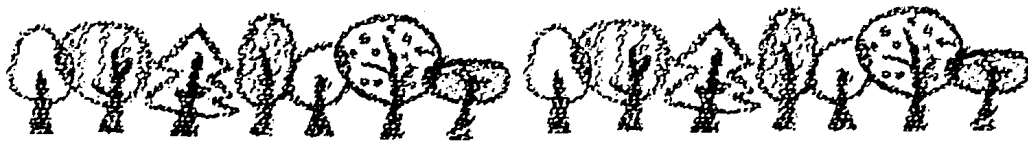
円とするものです。

承認した専決処分

▼平成元年度一般会計補正予算(第8回)

— 衆議院議員選挙費で2146万2000円を追加し予算総額を254億8006万7000円





引 き 続 き 審 査 す る 案 件

委員会名	番 号	件 名	委員会名	番 号	件 名		
常 任 委 員 会	総 務	議案第102号	常 任 委 員 会	請願第27号	私道の補修に関する請願書		
		請願第23号		調布飛行場に関する請願書	陳情第10号	聖ヨハネ会「桜町高齢者在宅サービスセンター」の建設に関する陳情書	
		請願第3号		宅地建物取引業者の情報提供ならびに報酬に関する請願書	陳情第14号	「東京工学院」校舎建設・開校計画に関する事業者への指導等を求める陳情書	
		陳情第21号		市長の施政方針実現の第一歩として、施設管理室の統一的合理化を実施させることに関する陳情書	陳情第23号	「市道の一部廃止」に関する陳情書	
		陳情第24号		固定資産税の未課税による時効と強制差押え取立ての不均衡に関する陳情書	陳情第25号	道路裁判判決の後始末に関する陳情書	
		陳情第26号		「相当の期間内」に対する期日確定の陳情書	陳情第27号	くじら山下原っぱに建設が予定される野川第三調節池に関する陳情書	
		陳情第43号		「在日韓国人の法的地位協定」再協議に関する陳情書	陳情第31号	交通安全対策と住環境保全に関する陳情書	
		陳情第45号		小金井市役所北町分室移転促進に関する陳情書	陳情第34号	野川第二調節池に多目的スポーツ広場の建設を求める陳情書	
		陳情第5号		調布飛行場拡大恒久化案に対し撤回を求める意見書提出を求める陳情書	陳情第41号	野川第二調節池底地利用に関する陳情書	
	厚 生 文 教	請願第33号	小金井市立緑中学校体育館兼講堂の改築に関する請願書	特 別 委 員 会	陳情第22号	開かずの踏切解消に関する陳情書	
		請願第36号	無認可保育室の維持・存続に対する施策を求める請願書		中央線	中央線連続立体交差化推進及び南北交通難解消に伴う諸問題の調査	
		請願第39号	乳幼児医療費の無料化に関する請願書		駅周辺開発問題調査	請願第26号	東小金井貨物駅跡地を都や市が買収し文化・スポーツ・福祉施設などをつくることを求める請願書
		請願第2号	公立学校の出席簿を男女混合にすることを求める請願書			請願第34号	武蔵小金井駅北口広場立体利用構想調査費に関する請願書
		請願第4号	(仮称)緑センター建設及び運営に関する請願書				駅周辺開発に伴う諸問題の調査
		陳情第28号	スポーツ開放校の更なる充実を求める陳情書		ごみ問題対策	議案第116号	事務の検査について
		陳情第1号	保育時間の延長を求める陳情書				ごみ減量対策及び終末処理にかかる諸問題の調査
建 設	陳情第2号	学童保育所60名定員に見合う正規職員配員に関する陳情書	会	庁舎建設問題等調査	庁舎建設等に関する諸問題の調査		
	陳情第3号	指導員配置に関する陳情書		職員の権限とサービス規律上の諸問題調査	職員の権限とサービス規律上の諸問題について		
	陳情第4号	学童保育所の定数改正にともなう施策の充実を求める陳情書		調査第1号			

一般質問

ごじがききたい ただしたい

市政全般について、議員が自由にただせる一般質問の制度があります。今定例会では、3日間にわたり16人の議員による一般質問が行われました。以下はその要旨です。(11頁15ページ)



図書館・公民館 6 館 構想を尊重せよ

大島議員 ①社会教育委員会議では、昭和52年に図書館・公民館は中央線を境に南北に各3館、計

6館を配置すべきであるとの答申を出している。行政当局はこれを尊重していくとしながら、公民館本町分館の図書館・公民館機能を緑センターの建設を理由に、ここに移す考えを示したと聞く。(ア)事実か。(イ)市民から存続を望む声がある。6館構想からも存続させないか。(ウ)公民館本町分館を集会所とする事について、社会教育委員会議に諮問したか。(エ)図書館協議会に移動図書館のあり方を諮問しないか。

もらう予定である。

②本町五丁目の稲穂神社北側の仙川に隣接する三角地の樹木が伐採され、花壇やベンチを配置したミニ公園とする工事が進んでいる。完成後は計画課が管理するとのことだったが、今日になって管理課が管理するという。所管課が二転三転することは問題ではないか。

市長 未調整のまま着手したことは遺憾であり申し訳ない。完成後は道路の付属物として管理課で管理したい。

公民館本町分館 を存続させよ

和田議員 ①長期総合計画によると、中央線北側地区には緑センターを含め公民館を2館建設することになっている。ところが、その2館目の建設の目途もたないうちに、緑センターの建設を理由に公民館本町分館を単なる集会所として、公民館としての機能をなくす考えと聞く。生涯学習を進めるためには地域の公民館は不可欠

の施設であり、2館目の公民館建設までの間は少なくとも本町分館を公民館として存続させるべきではないか。

教育委員会事務局主幹 施設そのものは存続させるので地域住民の活動の場は従前どおり保障される。今後、引き続き説明会を開催し、全体の施設配置計画から本施設の位置づけについて理解いただくとともに、地域住民の活動を損わない運営ができるよう協議して

いきたい。

②住宅街の道路で角切りやセツトバックがされた際に移設されなかった電柱が道路に取り残されるように立っているとある。

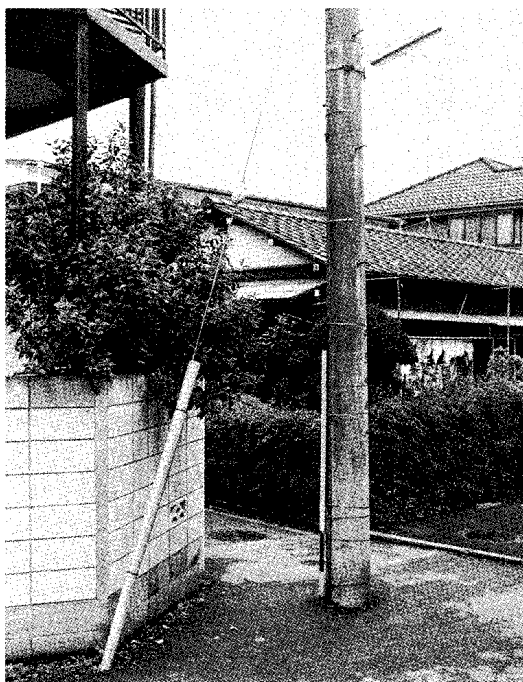
交通上、非常に危険であり、東京電力等と協議し移設すべきだと思いが、市としてこれらの電柱をどのように把握しているか。

建設部長 交通上支障のある電柱は道路改修の際、移設しているが、特にリストアップはしていない。



講演に熱心に聞き入る市民の方々(公民館本町分館で)

③緑センター建設の説明会でそのような説明をした。(イ)職員が出張して対応することも考えられるので、市民とは今後も話し合いをしていきたい。(ウ)諮問の形はとっていないが、緑センターの建設に絡めて話をしてきた。(エ)平成2年度に検討して



道路に取り残されるように立っている電柱 (緑町四丁目で)

総合体育館の問題

点を改善せよ

井上議員

①総合体育館については開館以来多くの問題点が指摘されてきたが、いまだに解決されない問題点も多い。(ア)シャワーの温度調節機能の改善は。(イ)屋上の排風機ダクトの騒音は設計自体に問題があるのではないか。(ウ)プールの更衣室のすのこがすべりやすい。すのこに代えて水はけのよい人工芝等を床に張らないか。

教育委員会事務局主幹 (ア)抜本的な改善が必要と思う。請負業

者等と協議しながら早急に対応策を考えたい。(ウ)どのような対応ができるか検討したい。

②本市には15種類もの基金があり、その積み立て額は約82億円にものぼる。目標額も特に定めず単に余剰金を積み立てていると思われるものも多いが、(ア)会計年度独立の原則からもその年度の歳入はその年度のうちに市民に還元すべきではないか。(イ)市民要望の早

期実現を図るため、事業を繰り上げて実施しないか。

市長 (ア)原則は指摘のとおりだが、本市の立ち遅れた都市整備等を進めるためには基金を積み立て、それ相応の財源を準備する必要がある。(イ)繰り上げが可能なものについては早期に事業化したいが、国・都の補助金や起債等との関係もあり、市全体の財政計画の中で事業年度を調整していきたい。

庁舎建て替えと駅周辺開発に市民の声を

小峰議員

①基本

構想の中で市民参加による行政を進めていくと述べているが、市長は市民の意向も聴かずに、昭和63年に突如としてリース庁舎計画を議会に示してきた。その後この計画をめぐって、市民や議会を二分するほどの論議に発展し、結果的には市長が期待したような結論が得られず今日に至っている。これを教訓として今後の市政運営にあたるべき

だと思うが、(ア)庁舎問題をどう整理していくのか。(イ)武蔵小金井駅周辺の開発に向け、市民の意向をどうくみ取っていくのか。

市長

(ア)議会の理解を得て、N T T東側の土地、警察署、市庁舎敷地を公共公益施設用地として指定した経緯もある。所有者や東京都等の関係を含めて、どう整合性をもたせていくのか今後慎重に検討したい。(イ)直接意見を聴く方法や審議会等を通じて意見を聴く方法等もあるが、それらを総合しながら行政執行していくべきだと考えている。南口の再開発については、関係者の総合的な理解を得ることが第一だと考えている。

②平成4年に健康センター用地の取得を予定しているが、どのような事業内容を考えているのか。

市民部長 健康相談等が主体になると思うが、健康づくり審議会が検討していただくこととしたい。



本年2月の衆議院議員選挙の投票率は65.6%だった(三小体育館・開票会場で)

選挙の投票率 向上のために

武井議員

①投票率の向上につ

いては、過去に議会でもいろいろな提言がされているが、(ア)投票所の増設や、投票区の見直しをしな

い。また、定期的な撤去に向けて保管場所の確保に努めたい。(ウ)各分野の方から助言を受けている。

③リース庁舎建設反対の議会意思が明確となった現在、庁舎建設に対する方針を聞きたい。

市長 市政の重要課題として新たな観点に立ち、どういふ方法があるか考えていきたい。

建設部長

(ア)周辺土地所有者の理解を得るよう努力したい。(イ)組

長選の選挙公報に顔写真を掲載しているが、本市でも実施しないか。(ウ)啓発のための広報車のスピーカ出力が小さいが、改善しないか。

選挙管理委員会事務局長 (ア)公施設や道路状況等を調査し、検

討したい。(イ)各市の掲載状況を調査し、検討したい。(ウ)前回の市議選から、宣伝用の車を借り上げ広報している。

②歯科大グラウンド周辺の放置自転車対策について、(ア)周辺の駐輪場用地の確保はどうなっているか。(イ)撤去体制を強化するとともに、定期的な撤去はできないか。(ウ)自転車対策協議会は、きめ細かな対応ができる構成となっているか。



今後の環境保全

対策を問う

五十嵐議員 ①環境汚染問題が深刻化するなかで安全で快適な環境づくりが求められている。都の環境管理計画を指針とし、本市でも地域環境管理計画を策定することだが、(ア)本市の特性をどうとらえ、環境を管理しようとしているのか。(イ)発生源対策が重要と

考えるが、見解は。(ウ)水質汚染の防止に向け、市施設での石けん使用の進捗状況は。

市長 (ア)本市の特性である水と緑の保全を図りながら、文化的な田園住宅都市の創造を目指している。今後、市民が快適な生活を送れるような環境づくりを基調とし、環境問題に取り組んでいきたい。

市民部主幹 (イ)発生源の除去については、環境対策の基本と考えており、自動車の排気ガス調査、水質汚濁調査など引き続き行つて

いきたい。

教育委員会事務局主幹 (ウ)公民館では、昨年10月以降植物原料の石けん使用に切りかえている。

総務部長 (ウ)合成洗剤は使用しない申し合わせをしているが、なお庁内に周知していきたい。

②最近、アトピー性皮膚炎が増え、症状も重くなっている。市民の健康を守る立場から、実態調査をすべきと考えるがどうか。

市民部長 保健所の協力を得ながら調査していきたい。

文化協会の設立

に援助を

大賀議員 ①市内には大学教授、音楽家、作家など、いわゆる文化人、知能人が多数在住しているが、本市に未長く在住してもらうためには、文化施設等の整備はもとより、待遇面でも一定の配慮をすべきだと考える。(ア)武蔵野市等の例にな

らい、名誉市民の称号を贈るなど顕彰制度を設けないか。(イ)市民の間で文化協会設立の機運が高まった際には市として援助しないか。

企画部主幹 (ア)現在、提案中の組織改正の中で文化振興係を設置し、対応を考えていきたい。

市長 (イ)可能な限りの援助はしたい。

②国際化が進むなかで、海外姉妹都市の提携に向けた取り組みが求められている。現在、検討中の中学生海外派遣事業については単なる学校教育事業としてではなく、市民や市職員の派遣も含めながら海外姉妹都市の選定に資するよう社会教育事業として位置づけるべきである。検討会の進捗状況は、

教育長 中学生の派遣事業については10月ごろまでに検討結果をまとめる予定である。

交通災害共済

制度の改善を

③学校施設の警備業務は無人化委託方式をとるべきだと考えるが、警備員がいなくても体育館などの施設開放が従前どおり行われるよう、地域住民等による運営委員会を設置し、対応してほしい。

小尾議員 ①車社会の中で、交通災害共済制度は市民にとって欠かすことのできない制度となつて

いる。本市では市立小・中学校に通学する児童、生徒は公費負担によりこの制度に加入しているが、国立や私立学校に通学する児童、生徒が加入する場合は自費負担となつている。(ア)保護者からは不公平ではないかとの声がある。改善

公立学校の出席簿を

男女混合に改めよ

小池議員 ①公立学校の出席簿は男子が先、女子が後になっていくところが多く、無意識のうちに男女の差別観を植えつけてしまうおそれがある。(ア)男女混合の五十音順や生年月日順などによる出席簿に改めないか。(イ)学校に問題提起するなど、改善に向け積極的に取り組まないか。

教育長 (ア)学校では男女平等観に立った教育を推進しており、現行の出席簿が男女差別を助長するものとは考えていない。また、健康診断時等の事務上の問題もあるのが現時点で改める考えはない。(イ)校長会等に伝え、学校の実情を踏まえながら、研究していきたい。

②国民皆保険制度のもとで、本市では対象者の約2割の人が未加入であったり、加入していても保険料を納めていない状況にある。無年金者をなくすため、(ア)未加入者、未納入者への対策は。(イ)公共施設だけでなく、駅前的大型ストアーなど人の集まる場所での年金相談はできないか。(ウ)年金に関する問答集を発行しないか。

福祉部長 (ア)電話、文書等で勧奨や督促を行っている。なお、経済的理由による未納者には、免除制度を適用するなどの措置を行っている。(イ)課題としながら、社会保険事務所と協議していきたい。(ウ)今後の課題としたい。



しないか。(イ)近々制度改正があると聞くが、その内容は。

教育次長 (ア)公費負担している市もあるのが検討したい。

建設部長 (イ)制度的に異なる都市交通災害共済と市町村交通災害共済とがあり、現在統合に向けて検討中である。6月頃には成案ができる予定となつている。

②小・中学校へのコンピュータ導入計画が進んでいるようだが、平成5年度には全中学校でコンピ

ュータ教育の実施は可能か。

教育次長 実施に向け、整備したいと考えている。

③通学区域については定期的な見直しが必要と考える。最近、PTA連合会がアンケート調査を行ったようであるが、教育委員会での取り組みはどうなっているか。

教育次長 現状等の検討は終わっており、9月頃までに内部検討し、その後父母会等と話し合いをしたい。



都市計画税の税率

を引き下げよ

長谷川議員 ①東京一極集中の都市政策が招いた地価の高騰によって固定資産税等の負担額が増大しているだけでなく、低所得者等の住宅確保がますます困難になっている。(ア)現行の固定資産税制度では、業務用ビル用地も一般住宅地も同様の評価方法をとっている。税制の見直しを国等に求めるとともに、都市計画税の税率をさらに引き下げないか。(イ)老人世帯のために市営住宅を建設しないか。

市長 (ア)来年の評価替えに向けた国等の動向を見て対応を考えたい。

福祉部長 (イ)民間住宅を市で借り上げ、老人世帯に賃貸したい。

レンタルビデオショップの設置基準を設けよ

森戸議員 ①レンタルビデオショップでは、ホラービデオや成人向けビデオなどが誰にでも簡単に手に入る状況にあり、子供たちに与える影響は重大である。地域の健全な環境を守るためにも、(ア)ビデオショップの実態を調査し、設置基準などを設ける必要があると

②教育行政について、(ア)卒業式、入学式において日の丸の掲揚や君が代の斉唱を学校に押しつけるべきではないと考えるが、見解は。

(イ)学校図書充実のため予算増額は、**教育長** (ア)学習指導要領に沿った対応をしようと考えている。

教育次長 (イ)各学校に都標準に基づき予算は配当している。

③市民の健康を守るため、(ア)一般健康診査を受診しやすいよう実施期間を延長しないか。(イ)医療機関のネットワークづくりは、**市民部長** (ア)医師会に改めて協力を要請したい。(イ)難しい問題が



思うかどうか。(イ)ビデオに関して規制ができるよう都に対し対策を要望する考えはないか。

福祉部長 (ア)研究したい。

市長 (イ)市長会で要望しているところであるが、なお検討したい。

②高齢者福祉の充実に向け、特別養護老人ホームを早急に建設すべきだと考えるかどうか。

市長 今後とも大きな課題として対応を考えていきたい。

③小売店経営など自営業者の婦人は一般健康診査を受けにくい状

あると思うが、昭和病院と関係医師会との連携については取り組みが進められている。

小金井公園を芸術活動に活用せよ

藤川議員 ①地方自治体にとつて、それぞれの地域の特性を生かし、市独自の活性化を図るかが、今後の重要な課題だと思う。本市には小金井公園という緑豊かな公園があるが、これを単なる公園として利用するだけでなく、若い芸術家の活動の場としても活用すべきである。市民と芸術家との交流の場を設けるためにも小金井公園でイベント等の開催を考えないか。

企画部主幹 今後小金井公園に建設が予定されている江戸東京博

物館野外展示施設と関連したイベントの開催が望ましいと思う。当面、市民まつりの際に作品の展示をしようことを考えたい。

②近年の地価の高騰と農地の減少は、公共用地の取得をますます困難にしている。今後、農地の宅地並み課税が実施された場合には大量の農地が短期間のうちに売却されるおそれがあるが、市がその

パート労働者への退職金支給制度を

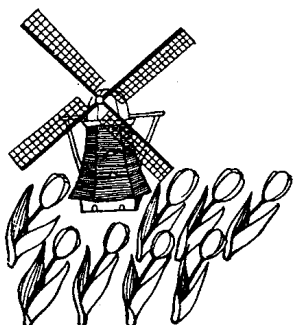
青木議員 ①パート労働者への退職金支給制度の早期確立が望まれているが、市で掛金を補助している中小企業退職金共済制度等では、就労期間が1年未満の場合は掛け捨てになるなどの点でパート労働者の加入が極めて少ない。市独自に加入しやすい条件を備えた退職金支給制度を設けないか。

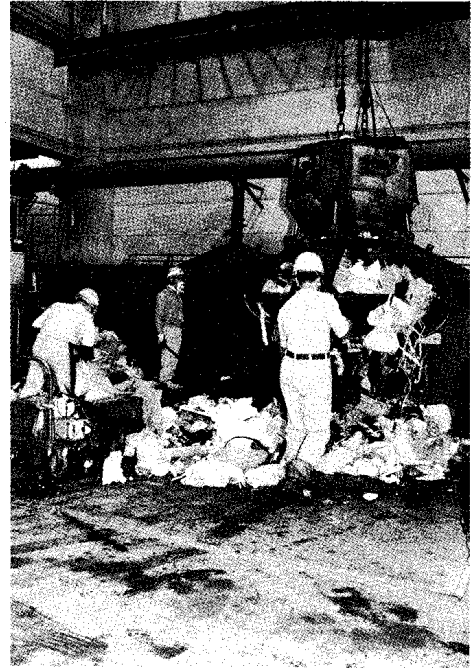
市民部長 退職金の支給については雇用主が制度化すべきであり、市としては中小企業退職金共済制度等の加入促進を図りたい。

②4月から学童保育所の定員が拡大されるが、(ア)定員に見合った職員配置を行わないか。(イ)正規職員の不足分として雇用されている臨時職員には学童保育所の運営について発言する機会が少なく、雇

用期間も短いため児童の保育に責任をもってあたることが難しい。また、雇用条件の異なる臨時職員を雇用することは職場に差別を持ち込むことになる。正規職員の人員増を図るべきではないか。

福祉部長 (ア)例年、入所実数に合わせた職員配置をしている。(イ)放課後から始まる学童保育に人件費をはじめとする多大な経費が投入されているなかで、正規職員27名で対応できない部分は臨時職員で対応したい。今後は年間を通じて雇用する非常勤嘱託職員制度の導入も考える必要があると思う。





1日に持ち込まれる不燃ごみは、およそ20トンにもものぼる(中間処理場で)

職員研修制度の充実を

稲葉議員 ①高齢化・情報化・国際化社会が急速に進行するなかで、地方自治体の施策にもまたそこに働く職員にも、社会情勢の急激な変化や転換への的確な対応が望まれている。このため近隣市では積極的に職員育成のための独自研修等に力を入れているが、本市はこれが立ち遅れている。今後、職員研修にどう取り組んでいくのか。
総務部主幹 外部研修は職員研修所に依存しながらも、職場研修等を充実させていきたい。
市長 社会現象に合った研修方法を模索しながら、ある程度の子算を投入していきたい。
②本市は職員が多すぎるといわ

れているが、一方では事務職が不足しており、都市整備等に対応しきれない状況がある。人件費比率との関係でこれ以上職員を増やすことは難しいので、現業部門を委託にするとともに、制度的に現業

卒業式での祝辞を改善せよ

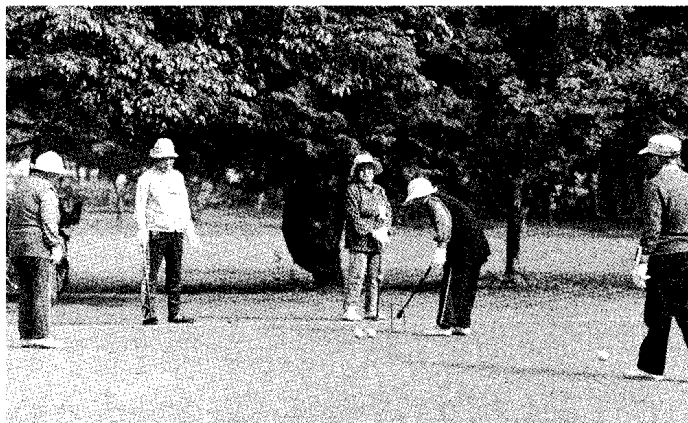
中根議員 ①小・中学校の卒業式で読み上げられる祝辞は子供たちにとって内容も難しく、場にそぐわない感じがする。(ア)教育委員会の祝辞は、どういう目的で、誰が書いているのか。(イ)もつとやさしい言葉で話しかけるようなものではないか。
教育長 (ア)卒業を成し遂げた努力をたたえ、卒業のお祝い、励ま

すのはら議員 市民の健康増進事業の一環として、また最近の交通事情の悪化等により仕事が減少の言葉として、また、両親などに対し感謝の気持ちを持つことを教えさせようという事で、事務局で原案を作成し、教育委員会の協議にかけ内容を決定している。(イ)十分配慮しているつもりであるが、個人の言葉ではないことから、一定の原則は必要であり、話しかけるような言葉にはなりにくいと考

えている。
②世界に例を見ない速度で高齢化が進んでおり、今世紀末には、65歳以上の高齢者が人口に占める割合は15〜16%に達するものと予測される。(ア)高齢者の健康づくり

市民の健康増進を図る施策を実施せよ

どのように取り組んでいるのか。(イ)国は、高齢者の健康増進等を目的としてねんりんピクを実行しているが、本市でも参加する考えはないか。



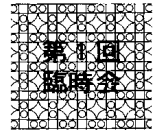
お年寄りの健康づくりのための施策が望まれる(栗山公園で)

職員を事務職に任用換えしないか。
市長 採用条件から当事者の同意が必要なので、一括的な任用換えは非常に難しい。職場ごとの定数見直しの中で、過員があれば個別的に対応したい。
③ごみ減量のために、月1〜2回「ごみになるもの売らない日、買わない日」を設けたいか。
市民部主幹 実現できるかどうかも含めて対応してみたい。

しつとある視力障害者への手助けの一助として、高齢者を対象としたはり、きゅう、マッサージサービス事業を実施してはどうか。都下26市の本事業への取り組み状況を調査したところ、八王子市などは、その内容は千差万別となっている。例えば町田市では、60歳以上の方を対象にマッサージサービス事業を実施している。また府中市では、従来から実施していた身体障害者を対象とした回復あんま、マッサージ、はり、きゅう

う事業に加えて、最近では65歳以上の方を対象に、はり、きゅう、マッサージサービス事業を開始した。この事業の内容はサービスを希望する方の申請に基づいて、施術料金が1300円となる割引券を年間10枚交付し、必要の都度施術を受けられるというものである。本市でも府中市等の例を調査研究し、来年度から実施しないか。
福祉部長 他市の実施状況等を勘案しながら、老人憩いの部屋等を利用して実施が可能かどうか検討していきたい。
市長 老人福祉の面からどうすべきかを検討させてほしい。





一般会計補正予算 (第7回)等を可決

平成2年第1回臨時会は1月22日に開会し、同日閉会しました。

今臨時会では、昨年の12月定例会において一般会計補正予算(第5回)が否決となったため、市長から貫井南町三楽集会所開設に要する経費、(仮称)緑センター設計委託料など政策的経費を年度内に執行する必要があるとして一般会計補正予算(第7回)が提案され、消費税に対する市長見解などをただした後、賛成多数で可決しました。また、長崎市長に対する暴力行為に抗議し自由と民主主義を守る意見書を全会一致で可決しました。

可決した議案

本会議で即決

▼平成元年度一般会計補正予算(第7回)

一貫井南町三楽集会所の維持管理費、重度身体障害者地域通報システム事業費、緑児童館車止め設置工事費、(仮称)貫井北町第2自転車保管所土地借上料及び設置工事費、(仮称)緑センター設計委託料等で4億3667万9000円を追加し、予算総額を25億5860万5000円とするものです。

〈起立採決結果〉

賛成 〓 自民党、公明党、緑政会、民社党・市民クラブ、五十嵐

反対 〓 共産党、社会党、青木



議会運営委員会

が行政視察

2月に議会運営委員会の行政視察を実施しました。視察先、内容は 岐阜県各務原市 視察先 委員長報告、代表質問 度

長崎市長に対する暴力行為に 抗議し自由と民主主義を守れ

1月18日、本島長崎市長が短銃で撃たれた。これは自由と民主主義そのものに向けられた狂暴な攻撃である。どのような主義主張に立つにせよ、反対意見を暴力で圧殺しようとする卑劣なテロ行為は断じて許すことができない。

本島市長は、1988年12月7日の市議会本会議で「天皇の戦争責任はあると思う」と答弁した。これに対し、右翼団体が嫌がらせを繰り返し、市長自身「身辺の危機を感じる」と述べるほどにエスカレートしていた。しかし、市長はこれに屈せず市長としての良心と信念を貫いてきた。

今回の銃撃事件は憲法が保障する言論、表現の自由を蹂躪(じゅうりん)するものであり、法治国家にあっては絶対に許されない民主主義への挑戦である。こうした暴力に対する政府・警察の責任は重大であり、この事件が厳正に捜査され、再びこうした暴力行為が繰り返されることのないよう強く要求する。

提出先 〓 内閣総理・自治大臣、警察庁長官

議会のあゆみ

市議会は毎年3・6・9・12月の年4回開催される定例会と必要に応じて開催される臨時会とがあります。議会では市長や議員から提出された議案等を審議し、議決を行うことにより議会や市の意思を決定します。主な議決事項は次のとおりです。

- ① 条例を設けたり改廃すること。
- ② 予算を定めること。
- ③ 決算を認定すること。
- ④ 市の税金、使用料などに関すること。
- ⑤ 予算価格900万円以上の工事請負契約を締結すること。
- ⑥ 助役、収入役、教育委員、監査委員等の選任に関し同意すること。
- ⑦ 国などに意見書を提出すること。

編集後記

新緑が目にあぶしい季節となりました。

市長が体調をくずして本会議を欠席する事態の中で、新年度予算が決まりました。

一年／＼の積み重ねの中に時代は確実に変化し、新しい事業が盛り込まれていきます。古い事業を見直し、作りかえていくという作業を市民も議会も行政も確かな目で見ていく必要があります。

盛りだくさんの記事ですが、ご意見をお待ちしております。
(議会報編集委員会)

閉会中の委員会日程

- 5月9日(木) 庁舎建設問題等調査特別委員会
- 11日(金) ごみ問題対策特別委員会
- 17日(木) 建設委員会
- 18日(金) 駅周辺開発問題調査特別委員会
- 21日(月) 総務委員会
- 22日(火) 厚生文教委員会
- 23日(水) 職員の権限と服務規律上の諸問題調査特別委員会
- 28日(月) 中央線問題対策特別委員会

